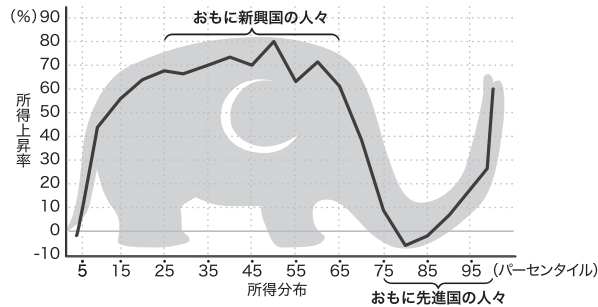


# 象のカーブ(エレファントカーブ)

解説 松井 孝太



(Milanovic, Policy Research Working Paper, No. 6259 より作成)

『現代の歴史総合 みる・読みとく・考える』(歴総708) p.233に、「全世界の所得上昇率」という題の図が掲げられている。エコノミストのブランコ・ミラノヴィッチとクリストフ・ラクナーが2013年に発表した論文ではじめて提示したこの図は、世紀転換期に進んだグローバル化の利益が、世界の人々に均等に分配されてきたわけではないことを示すものとして幅広い関心を集めてきた。この図が「象のカーブ(エレファントカーブ)」と呼ばれるのは、グラフの形状があたかも象を横からみた形のようにみえるからである。

本稿では、まず「象のカーブ」がどのように作成されており、何を示しているのかを確認したうえで、グローバル化と不平等の拡大に関するミラノヴィッチらの議論を紹介する。その後、「象のカーブ」を理解する際に注意すべきいくつかの重要な論点について解説する。

## 「象のカーブ」から何が読み取れるか

この図の横軸は、世界の所得分布の百分位(パーセンタイル)を示しており、左端に世界でもっとも所得が低い人々、右端に世界の最富裕層が位置している。縦軸は、1988年から2008年の実質所得の累積成長率である。「象のカーブ」の作成にあ

たっては、1988年から2011年のあいだに各国で実施された約600の家計調査から得られた所得データが用いられている。

「象のカーブ」からは、グローバル化が進む過程において、世界の所得増加スピードに巨大な格差が存在してきたことが読み取れる。

まず、所得の伸びが大きかったのはどのような人々であろうか。1つ目のグループは、象の背中に当たるグラフの中央部(第40百分位点あたりから第60百分位点あたり)であり、20年間に実質所得が累積で約80パーセント成長している。グローバル化の最大の「勝ち組」といえるこの層を、ミラノヴィッチらは「新興グローバル中間層」と呼んでいる。このグループの大部分を占めるのは、中国、インド、タイ、ベトナム、インドネシアをはじめとしたアジアの新興経済の人々である。

グローバル化のもう1つの「勝ち組」はカーブの一番右端に位置する世界の最富裕層である。このグループには先進国の富裕層に加えて、少数ながら中国やインドなどの新興経済国の富裕層も含まれている。富裕層のなかでも、とりわけ世界の上位1パーセント(さらにその上位1パーセント)の所得増は著しく、その多くをアメリカ人が占めている。

それでは、「象のカーブ」において所得増加が乏しかったのはどのような人々なのだろうか。1つ目のグループは、カーブの左端、象の尾に当たる世界の最貧困層である。この所得層では、20世紀末から今世紀初頭の20年間に実質所得がほとんど増加しておらず、グローバル化の進展による恩恵をほとんど受けられてこなかったことが示されている。ここに含まれるのは、主としてサハラ以南アフリカ諸国の人々であると考えられる。

グローバル化の利益が乏しいもう1つのグループは、世界の所得の第80百分位点あたりに属する人々であり、ここでも1988年から2008年までのあいだの実質所得増加がほぼゼロとなっている。ミラノヴィッチらの説明では、このグループに含まれているのは、北アメリカ、西ヨーロッパ、日本、オセアニアなど、経済協力開発機構(OECD)に加盟している古くからの先進国の中間層と労働者層に属する人々である。ミラノヴィッチらは、このグループを「豊かな世界の低位中間層」と呼んでいる。

### なぜ世界の所得上昇率は「象のカーブ」を描くのか

それでは、なぜこのような所得上昇率の違いが生じたのだろうか。

「象のカーブ」の対象期間である1988年から2008年にかけての20年間は、冷戦の終結から世界金融危機(リーマンショック)までの時期に当たり、ミラノヴィッチらは、人類史上もっとも世界経済の相互依存関係が深まった「高度グローバル化期」期と位置づけている。この時期には、2つの大きな変化が生じた。第一に、それまで中央計画経済によってグローバル市場から比較的隔離されていた中国や東欧諸国が、グローバルな市場経済の仲間入りを果たした。第二に、情報通信技術の急速な発展により、先進国の企業は国境をこえて生産拠点を移転し、従来は「周縁」と考えられてきた国々の安価な労働力を利用することができるようになった。それらの結果、中国やインドなど

の新興国では急速に経済が成長し、実質所得の大幅な上昇が実現したことで「新興グローバル中間層」が誕生した。

その一方で、旧来の先進国の国内においては所得不平等が急激に拡大した。情報通信技術の発展や中国の開放などによって安価な労働力が利用可能になると、先進国内では製造業からサービス業へと雇用の重心がシフトし、労働組合組織率の低下もあいまって賃金の下方圧力が強まった。また資本が国境をこえて容易に移動するようになると、資本に対する課税はより困難となった。社会主義・共産主義勢力が力を失うなど、それまで富裕層の所得増加を抑制してきた政治的制約も弱まった。

そして、そのような格差拡大を背景として、先進国の一部では反グローバリズムが政治的存在感を増している。保護主義が第二次世界大戦の遠因になったという反省から、アメリカは戦後長らく国際的な自由貿易体制を擁護してきた。しかし、グローバル化の恩恵を受けられていないと感じる白人労働者層の支持を得た共和党ドナルド・トランプが保護主義を掲げて2016年大統領選挙に勝利したことで、党派をこえて保護主義的勢力の影響力が強まった。ヨーロッパでも、イギリスのEU離脱に象徴されるように、反グローバリズムの広がりとともに各国でポピュリズムの右派勢力が支持をのばしてきた。

### 「象のカーブ」に関する諸論点

ミラノヴィッチらが提示した「象のカーブ」は、グローバル化の進展にともなう成長の不平等を示すものとして広く関心を集めてきた。しかし、その正確性や包括性、解釈の妥当性に関しては専門家のあいだでも見解がわかれている。ここでは、「象のカーブ」を読み解くうえで重要と考えられるいくつかの論点を紹介する。

第一は、グラフの縦軸が、実質所得の「増加率」である点である。ベースとなっている1988年時点

の途上国の所得は先進国と比較して低いため、所得増加の「絶対額」に注目すると、「新興グローバル中間層」の所得増加は、先進国の中間層における所得増と比べてもまだまだ小さい。もっとも、この点に関してはミラノヴィッチらも認めており、そのうえで人々の認識において重要なのは絶対的な所得増加よりも相対的な所得増加率であると主張している。

第二に、ミラノヴィッチらが提示している「象のカーブ」が、世界の所得増加の実態を十分にとらえきれていないという批判がある。上述のように、ミラノヴィッチらは各国の家計調査データを用いて「象のカーブ」を作成している。しかし、聞き取り調査による家計調査では、とくに富裕層における所得増加の実態を捕捉できていない可能性が高く、また帰属家賃などを含まないなど包括性を欠いている。そこで、『21世紀の資本』でも知られるトマ・ピケティらは、所得の実態をより正確に反映していると考えられる納税記録などの行政データを利用し、さらに対象期間を2016年まで拡張した分析を提示している。ピケティらが再分析した新たな「象のカーブ」では、ミラノヴィッチらの図と比較してグラフ右端の所得増加が遥かに突出した形状となっており、きわめて少数のグローバル富裕層こそが真の「勝ち組」であることが示されている。

第三に、「象のカーブ」の第80百分位点近辺における所得増加の停滞が、具体的にどのような要因で生じているのかをめぐる論争がある。ミラノヴィッチらの主張では、このグループにはアメリカをはじめとする先進諸国の中間層や労働者層が含まれている。しかし、エコノミストのカロリー・フロイドらは、グローバル化が先進国の中間層・労働者層に打撃を与えたという解釈を批判し、実際には先進諸国の多くで幅広い所得増が実現していると主張する。フロイドらによれば、「象のカーブ」の落ち込みを生み出している原因は、

グローバル化ではなく、国内的な要因で同時期に深刻な経済的停滞におちいった日本と旧ソ連諸国である。その証拠として、日本と旧ソ連諸国を除外してグラフをつくり直すと、「象のカーブ」はよりフラットな形状になると論じている。

---

## おわりに

---

グローバル化が進む現代の世界で生じてきた巨大な経済的・社会的変化を1枚のグラフに集約した「象のカーブ」から、生徒は多くの示唆を得ることができるであろう。しかしながら、本稿で論じてきたように、研究者が様々なデータを収集・分析・加工して作成したグラフであるという性質上、絶対的な正確性や唯一の解釈を保証するものではないという点にも注意が必要である。提示された資料から何が読み取れるのかを生徒に考えさせるとともに、さらに一歩進んで、資料がどのようなデータと理論をもとにつくられているのかを調べ、その限界や改善の可能性などについて考えさせることも、主体的な学びの力をのばすうえで重要であろう。

## 主要参考文献・URL

- Lakner, Christoph and Branko Milanovic, "Global Income Distribution: From the Fall of the Berlin Wall to the Great Recession," *Policy Research Working Paper*, No. 6719, Washington D. C.: World Bank, 2013.
- Milanovic, Branko, *Global Inequality*, Cambridge, Massachusetts and London, England: The Belknap Press of Harvard University Press, 2016. (ブランコ・ミラノヴィッチ(立木勝訳)『大不平等——エレファントカーブが予測する未来』(みすず書房、2017年))
- Alvaredo, Facundo, Lucas Chancel, Thomas Piketty, Emmanuel Saez and Gabriel Zucman "The Elephant Curve of Global Inequality and Growth," *AEA Papers and Proceedings*, 2018, Vol. 108, pp. 103-08.
- Freund, Caroline, "Deconstructing Branko Milanovic's "Elephant Chart": Does It Show What Everyone Thinks?" Peterson Institute for International Economics, November 30, 2016. <https://www.piie.com/blogs/realtime-economic-issues-watch/deconstructing-branko-milanovics-elephant-chart-does-it-show>, (accessed 2020-01-12) .

(まつい・こうた／杏林大学総合政策学部講師)